

令和4年度 荒尾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果の検証について

No	担当課	事業名	事業概要	事業期間		事業費(円)		経済対策との関係	事業の実績	事業の効果
				開始	完了		内交付金			
1	総合政策課	おもやいタクシー運行事業	コロナ禍における市民の生活に関する移動手段を確保するため、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じつつ、効率的な運行を実施するAIオンデマンドタクシーを運行する。	R4.4	R5.3	13,872,550	13,872,550	③-I-4. 事業者への支援	おもやいタクシーの運行に対する補助を実施した。なお、運行に際しては、十分な感染対策を講じた。	おもやいタクシー利用者数:13,910人
2	税務課	新型コロナウイルス対策事業(税務課)	申告会場で眼鏡型フェイスシールドを装着して飛沫を防ぎ、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	R5.2	R5.2	11,550	11,550	③-I-3. 感染防止策の徹底	眼鏡型フェイスシールドを装着し、来場者の感染に対する不安を軽減し、クラスターの発生を0に抑えることができた。	眼鏡型フェイスシールドを装着し、申告会場でのクラスター発生を0にした。
3	防災安全課	避難所対策事業	避難所内での新型コロナウイルス等の感染症のクラスター発生を抑制することを目的とする。また、避難所の感染対策をることにより、安心して避難することができるようになることで、逃げ遅れの防止など安全な避難行動につながる効果が期待できる。	R4.7	R5.2	103,724	53,724	③-I-3. 感染防止策の徹底	オキシメーターや抗原検査キットを避難所等へ配置し、避難所における感染対策を実施した。	避難所内における新型コロナウイルス等の感染症のクラスター発生を防ぐことが可能となり、安心して避難できる環境を整え、逃げ遅れを防ぐことができた。
4	福祉課	移動困難者のワクチン接種会場輸送支援事業	医療機関での個別接種や集団接種会場への移動が困難な方に対して、接種会場へのタクシー料金の費用の一部を助成することで、移動困難者に対して安心安全かつ確実な新型コロナウイルスワクチン接種を行う。	R4.4	R5.3	700,600	351,600	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	ワクチン接種会場へのタクシーによる移動を支援し、1,130件の利用があった。	新型コロナウイルス感染リスクを減らしながら、移動困難者に対して安心安全かつ確実なワクチン接種を促すことができた。
5	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	児童福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な経費の支援を行う。	R4.4	R5.3	6,951,522	2,317,522	③-I-3. 感染防止策の徹底	延長保育事業(10か所)、放課後児童健全育成事業(9単位)、地域子育て支援拠点事業(3か所)、子育て援助活動支援事業(1か所)に対し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくための費用について、補助金を交付した。また、直営の事業(利用者支援事業、放課後児童健全育成事業(3単位))について、感染対策に必要な物品を購入することで、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りながら、事業を継続して実施することができた。	民間の児童福祉施設等に新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入等にかかる費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を支援し、各施設におけるクラスター発生を抑えた。

No	担当課	事業名	事業概要	事業期間		事業費(円)		経済対策との関係	事業の実績	事業の効果
				開始	完了		内交付金			
6	子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	児童福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な経費の支援を行う。	R4.4	R5.3	5,699,918	2,850,918	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	私立保育所7施設、幼保連携型認定こども園3施設、地域型保育事業1施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくための費用について、補助金を交付した。また、公立保育所1施設において、感染対策に必要な物品を購入することで、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りながら、事業を継続して実施することができた。	民間の児童福祉施設等に新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入等にかかる費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を支援し、各施設におけるクラスター発生を抑えた。
7	子育て支援課	保育園施設改修費(新型コロナウイルス感染症対策)	各保育室にLAN回線を設置して、分散勤務が可能な執務体制を整えることにより、職員が1カ所に密になる状況を防ぎ、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。また、湿式から乾式のトイレに変更することにより、飛沫拡散を防止し、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	R4.6	R5.3	6,505,000	6,305,000	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	各保育室にLAN回線を設置したことで、分散してパソコン入力作業が行えるようになった。また、乾式トイレに変更したことで清掃もしやすくなり、トイレが常に清潔な状態に保たれるようになったことから、新型コロナウイルス感染リスクを減らすことができた。	保育園内のクラスター発生を抑えた。
8	保険介護課	新型コロナウイルス感染症傷病給付金事業	加入している医療保険で傷病手当金の対象とならない、自営業者等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の休業や、事業縮小等に対する支援を行う。	R4.4	R5.3	3,010,000	3,010,000	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	傷病手当金の対象とならない個人事業主48名から申請があり、傷病給付金の支給を行った。 48名×70,000円=3,360,000円	新型コロナウイルス感染症に罹患し休業したことにより収入の減少があった自営業者等に対して、傷病給付金を支給することにより支援を行うことができた。
9	産業振興課	オンライン交流会事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に左右されることなく、オンラインで企業と求職者の交流会を実施する。	R4.4	R5.3	198,000	198,000	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	参加企業数: 28社 参加学校: 25校 荒尾市内就職率(高卒): 5.9%	移動の負担がなく、話を聞きたい企業を選べたため、学校からはおおむね好意的に受け止めてもらえた。また、企業側にとっても自社を知ってもらえる良いきっかけづくりとなった。
10	産業振興課	市内事業所ヒアリング調査事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市内経済への影響も続く一方で、ウィズコロナに向けて情勢も変化していく中、市内の業況を把握し、今後の市の支援策を策定する基礎資料とするために調査事業を実施する。	R4.6	R4.9	580,544	290,544	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	有効回答数: 610件/1,477件 回答率: 41.2%	本調査により、コロナ前と比較して半数以上の事業者の売上が減少しているほか、7割の事業者が物価高の影響を受けている等の状況が明らかとなり、今後の事業者支援の参考とすることができた。
11	産業振興課	オンデマンド動画による地元企業紹介事業	オンラインを活用して企業情報を発信することにより、新型コロナウイルス感染症に左右されることなく地元企業の情報に触れることができる。また、企業側もプレゼンのスキルアップを行いながら自社の魅力アピールをする場ができ、よりよいマッチングを実現する。	R4.10	R5.2	797,500	398,500	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	参加企業数: 15社 荒尾市内就職率(高卒): 5.9%	多い事業者では、公開から一カ月で視聴回数200回を超えるなど、各事業者の認知度向上に大きく寄与できた。また、動画による企業紹介について、経験のない事業者には委託業者が丁寧なサポートを行ったことで、各事業者の情報発信力の向上にもつながっている。

No	担当課	事業名	事業概要	事業期間		事業費(円)		経済対策との関係	事業の実績	事業の効果
				開始	完了		内交付金			
12	産業振興課	熊本県時短要請協力金事業	新型コロナウイルス感染症予防のため、令和4年1月21日～3月21日の熊本県の時短要請に協力した店舗に対し支給される県協力金の内、市で負担(10%)するもの。	R4.4	R5.3	26,465,600	26,465,600	③-I-4. 事業者への支援	令和4年度に廃業した店舗数は3件であった。	コロナ前の平成31年度と同数の廃業件数であり、コロナの影響を抑えることができた。
13	産業振興課	プレミアム付商品券発行支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化及びキャッシュレスの推進を図るため、デジタル媒体の30%のプレミアム付商品券と、500円分のシティモール券を発行する。併せて紙媒体の20%のプレミアム付商品券を発行し、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援する。	R4.7	R5.2	105,474,438	57,763,438	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	「AraoPAY」に登録した店舗数は243件であり、昨年より79件増加した。利用者数は、4,694人であり、昨年より2,343人増加した。	成果目標の件数には届かなかったが、「AraoPAY」の利用促進は図れた。引き続き、プレミアム付商品券事業を中心に市内のキャッシュレス化へ取り組んでいく。
14	産業振興課	デジタル版観光パンフレット作成事業	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた、新たな日常に応じた観光情報発信のため、デジタルパンフレットを作成する。	R4.10	R5.3	495,000	495,000	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	アフターコロナを見据えた観光情報の発信として、家族、女子旅向けの電子パンフレットを作成し、市HP、観光協会HP等に掲載し周知した。	電子パンフレットでの情報発信により、利用者が時間・場所を問わず本市の観光情報を閲覧する環境を整えることができ、本市への誘客を促すことができた。
15	産業振興課	宿泊支援事業	新型コロナウイルスにより打撃を受けた宿泊業への支援のため、プレミアム宿泊チケットを発行し、誘客促進と経済活性化を図る。	R4.9	R5.1	5,547,000	2,774,000	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	チケットは約40日で2,000枚が完売し、1,849枚が使用された。	デジタルクーポンでの販売により、利用者は手軽に購入することができ、準備数量は完売。閑散期に実施したことにより、宿泊者数減少時代に送客することができ、地域経済に一定の波及効果を生み出すことができた。
16	産業振興課	オンラインツアー事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたインバウンドを取り扱う旅行会社や一般旅行者に対し、観光コンテンツをオンライン配信することで、本市への関心や来訪意欲を喚起する。	R4.7	R5.3	990,000	743,000	③-I-4. 事業者への支援	オーストラリアの旅行事業者に対して、観光コンテンツを紹介する資料を作成し、通訳を配置し、オンラインによるモニターツアーを実施した。参加事業者は8社が参加し、荒尾干潟、万田坑等の7つのスポットを紹介し、うち松永刀剣鍛錬所からライブ配信による居合斬りの披露等を行った。	オンラインツアー実施により、海外旅行者の本市への関心を高めることができ、またアンケートにより、オーストラリア向けインバウンド客に訴求できる本市コンテンツ等について情報を得ることができた。
17	産業振興課	ワーケーション推進に向けた実証事業	本市に適したワーケーションのスタイルを専門家の知見を活用し多角的に検討することで、本市のワーケーションを推進するための目指すべき方向性を明らかにすることを目的とする。	R4.12	R5.3	1,980,000	1,980,000	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	本市で想定されるワーケーションのプランの検証を実施。	本市の観光資源等を専門的知見に基づいた多角的視点から分析することができ、ワーケーションプランの検討を進めることができた。
18	産業振興課	バスツアー誘致拡大事業	新型コロナウイルスにより観光入込数が大きく減少している中、本市を訪問する団体バス旅行事業者へ補助することで、ツアーの造成を促し、観光入込客数の増加を図る。特に消費単価が高いインバウンドを主なターゲットとし、市内への宿泊やお土産品の購入を要件化することで、観光消費額を高めることができ、費用以上の消費喚起効果を生む。	R4.4	R5.3	204,000	204,000	③-I-4. 事業者への支援	旅行会社4社204名分の利用があった。	観光入込数の増加に寄与するだけでなく、市内を周遊させ観光消費額の増加を促すことができた。

No	担当課	事業名	事業概要	事業期間		事業費(円)		経済対策との関係	事業の実績	事業の効果
				開始	完了		内交付金			
19	土木課	道路台帳電子化事業	窓口業務で最も多い、道路に関する問い合わせ対応について、既存の紙の道路台帳を電子化し、管理情報を一元化することで、来庁者低減による接触機会の削減、新型コロナウイルス感染リスクの減少、新型コロナウイルス感染拡大防止、全世代型デジタル社会の普及及びDX推進を実現する。	R4.7	R5.3	47,342,195	47,342,195	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	道路台帳のデジタル化、公開型GISの構築及びホームページ上に公開を行った。	台帳を電子化及びホームページ上に公開したことにより、来庁者との接触機会の削減、受付業務時間も20%削減され、感染対策を図ることができた。
20	農林水産課	新規魚種開発支援補助事業	本市の漁業は、海苔養殖業やアサリ採貝業等が営まれており、特に海苔養殖業はその生産物が本市の特産物であり、生産量も直近3年間で上昇している。一方で、海上作業や海苔の乾燥作業においてはコロナ禍における原油価格高騰の影響を大いに受けることとなり、物価高騰による消費縮小傾向も重なることで漁業者の経営が厳しくなることが懸念される。そのため、漁協主体で実施されている、安定した漁獲量が期待でき、新規参入者の負担が少ないカキ養殖試験を支援し、新たな収入源の獲得による漁業者の経営安定化及び新規漁業就業者の確保による雇用促進を図る。	R4.4	R5.3	1,992,000	1,992,000	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	マガキの養殖に必要なバスケット等の資材購入補助を行い、養殖規模の拡大を支援し、約5千個のマガキの生産を達成した。	資材購入支援により養殖規模を拡大することができ、新たな養殖業の確立に取り組むことで本市漁業の活性化に寄与した。
21	教育振興課	新型コロナ対策事業費(小中学校)	学校における新型コロナウイルス等の感染罹患・拡大防止のための対策として、衛生関連用品の購入を行う。また、児童生徒、教職員等の学校関係者に新型コロナウイルス感染症罹患者が発生した場合に学校施設の消毒を業者委託により行う。	R4.4	R5.3	2,425,940	1,777,940	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	学校の教育活動において、「新しい生活様式」に基づき新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に努めた。また、各学校における感染予防対策として必要な消耗品を確認し、要望に沿ったものを購入することで、感染対策を講じながら教育活動を行うことができた。	新型コロナウイルス感染予防対策の確実な実施により校内でのクラスター発生を0件に抑えた。
22	教育振興課	中学校施設改修費(コロナ)	、空調の無い教室において、新型コロナウイルス感染症対策として定期的な換気を行いながら、室内を適正な温度に保ち熱中症等を防ぐために空調新設を行う。	R4.5	R4.12	1,650,000	825,000	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	空調の無い教室に新たに空調を新設した。	空調設置により、定期的な換気を行いながら室内を適正な温度に保ち、熱中症対策を行いつつ感染症対策を行うことができた。
24	教育振興課	小中学校ICT環境整備事業	コロナ禍でも学習を継続できるよう、遠隔、オンライン学習等を支援するためのLTE通信、ソフトウェアライセンス等の管理を行い、またGIGAスクール端末の画面を外部ディスプレイに接続できるようにすることで、遠隔授業が展開しやすい環境を整備する。また、校務支援システムの改修により業務のデジタル化を進め、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により増加した教職員の業務の負担軽減を図るとともに、ICT支援員を配置し、児童生徒及び教職員への操作支援・体制づくりを支援し、ICT教育を推進する。	R4.4	R5.3	108,078,500	88,218,478	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	コロナ禍でも学習を継続できるよう、遠隔、オンライン学習等を支援するためのLTE通信、ソフトウェアライセンス等の管理を行った。また、ICT支援員を配置するなど、児童生徒及び教職員への操作支援・体制づくりを支援し、ICT教育を推進した。	小中学校ともに、教職員の95%以上が、授業(遠隔・オンライン授業含む)において、ICTを活用した授業ができる(ややできる含む)と評価するなど、教職員の指導体制の充実を図ることができた。 小学校95% 中学校96%

No	担当課	事業名	事業概要	事業期間		事業費(円)		経済対策との関係	事業の実績	事業の効果
				開始	完了		内交付金			
25	教育振興課	荒尾市就学援助制度(小学校)	前年の収入による認定審査に加え、コロナ禍による影響にて急激な家計状況の変化により収入の減少があった世帯を対象に、就学援助を拡大する。						未実施(対象なし)	
26	教育振興課	荒尾市就学援助制度(中学校)	前年の収入による認定審査に加え、コロナ禍による影響にて急激な家計状況の変化により収入の減少があった世帯を対象に、就学援助を拡大する。						未実施(対象なし)	
27	教育振興課	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育の着実な継続と児童の学習保証のため、三密回避等、新型コロナウイルス感染予防対策を講じるもの。	R4.4	R5.3	17,211,640	8,631,640	③-I-3. 感染防止策の徹底	学校教育の着実な継続と児童の学習保証のため、三密回避等、新型コロナウイルス感染予防対策を講じるため、学校長の判断で必要な備品や消耗品を購入した。	新型コロナウイルス感染予防対策の確実な実施により校内でのクラスター発生を0件に抑えた。
29	生涯学習課	運動公園施設安全・安心確保事業	運動公園施設に消毒液を設置し、来訪者に消毒を徹底させることで、新型コロナウイルス感染防止を図る。	R5.1	R5.1	46,279	23,279	③-I-3. 感染防止策の徹底	運動公園施設内において、施設利用者への手指消毒用の消毒液の購入と屋内屋外ともに使用できる掲示用ラベルシールを購入、掲示した。	運動公園施設利用者の新型コロナウイルスによるクラスター発生は無かった。
30	会計課	荒尾市市税等コンビニエンスストア・スマートフォンアプリ収納代行業務	コンビニ収納及びスマートフォンアプリによる収納を行い、納付窓口を拡大することで、人の密集の回避・接触機会の減少を進め、新型コロナウイルス感染リスクを減らす。	R4.4	R5.3	8,032,904	8,032,904	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	納付書での支払いのうち、コンビニ収納の利用率は40.9%、スマートフォンアプリ収納は5.9%であった。また、年度の途中で新たに3アプリを追加した。	全国のコンビニ及びスマートフォンによる支払いを普及し、混雑の緩和につなげる。
31	企業局	水道事業会計・下水道事業会計繰出(荒尾市市税等コンビニエンスストア・スマートフォンアプリ収納代行業務事業)	水道事業会計・下水道事業会計に繰り出し、コンビニ収納を行うことで、納付窓口拡大による密集の回避を図り、スマホアプリ収納を行うことで、コロナ禍における人と人との接触機会の減少を図ることに要する費用を交付対象経費とする。	R4.4	R5.3	2,526,029	2,526,029	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	納入通知書での支払いのうち、コンビニ収納の利用率は59.9%、スマートフォンアプリ収納の利用率は10.7%であった。	目標としていた、コンビニ収納利用率50%及びスマートフォンアプリ収納利用率10%を超えたことにより、金融機関や庁舎窓口の混雑の緩和に貢献した。
33	企業局	水道事業会計繰出(執務室分離事業)	分散勤務が行えるよう執務室を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期において、職員の感染拡大を抑制し、且つ感染者が出ても業務が継続できるような体制を整える。	R4.7	R4.10	620,400	620,400	③-I-3. 感染防止策の徹底	分散勤務やリモート会議が行えるよう会議室までLANケーブルを整備した。	分散勤務やリモート会議が行えるようになり、接触機会が減少したため企業局内でのクラスター発生は無かった。
34	総合政策課	路線バス利用促進事業	コロナ禍における原油高や物価高に直面する生活者の支援及び燃料費等の高騰に直面する路線バス事業者を支援するため、路線バス無料の日を設けて路線バスの利用促進を図るとともに、地域の活性化を図る。	R4.9	R5.3	1,522,053	1,522,053	④-I. 原油価格高騰対策	令和4年9月15日～9月19日に子ども無料の日を、令和4年9月20日～9月25日に高齢者無料の日を、令和5年2月23日～2月26日に子ども・高齢者無料の日を実施した。	路線バス利用者: 昨年度比3.4%増加
35	福祉課	敬老記念品支給事業	新型コロナ感染拡大防止の観点から中止した敬老大会について、例年会場配布していた記念品を、対象者宅へ配送する。	R4.9	R4.11	163,350	163,350	③-I-3. 感染防止策の徹底	米寿記念品330個を対象者宅に配送した。	配送による記念品支給とすることで、感染リスクを減らすことができた。

No	担当課	事業名	事業概要	事業期間		事業費(円)		経済対策との関係	事業の実績	事業の効果
				開始	完了		内交付金			
36	子育て支援課	私立保育所等への給食費支援	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けて生じる保育所等の給食運営のかかり増し経費を助成することで、保護者の負担を増加させることなく給食の質・量の維持を図る。	R4.4	R5.2	665,000	333,000	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	申請のあった私立保育所1園に対し、給食運営のかかり増し経費を助成することで、保護者の負担を増加させることなく給食の質・量の維持を図ることができた。	私立保育所等が物価高の影響を受けても、保護者に負担の増加を求めることなく、給食の質・量を維持した。
37	子育て支援課	ひとり親家庭等子どもの未来応援給付金	ひとり親家庭等の子どもに対し、修学の推進につなげるため、高校・大学等への進学・進級に当たり支援金を支給することで、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けるひとり親家庭の経済的支援とする。	R4.9	R5.3	7,857,212	7,857,212	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	前年度(3年度)と比較し、支給額で8パーセント増、支給対象児童数で5パーセント増になっており、全体的な児童数の減少を鑑みると子どもの修学の推進という目的は達成していると思われる。	教育にかかる保護者の負担を軽減させ、子どもの修学の推進を図り、児童扶養手当受給世帯の子どもたちの大学・専修学校進学率は55.4%となり、全国平均を超えた。申請のあった大学・専修学校進学者 41人当初対象になる可能性があるとした者 74人
38	子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	保育施設等運営事業者に対し、新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大防止のために必要となる施設改修整備等の経費について、補助金を交付することで、保育施設等内での感染症の流行を防ぐ。	R4.11	R5.3	5,403,000	1,802,000	③- I -3. 感染防止策の徹底	私立保育所3施設、幼保連携型認定こども園2施設、地域型保育事業1施設に対し、感染症拡大防止のための改修に必要な費用について、補助金を交付した。	保育所等に対し、感染症対策のための施設改修整備等にかかる費用を補助することで、保育所内のクラスターの発生を抑えた。
39	産業振興課	原油等高騰対策がらむる支援金	コロナ禍における原油価格や物価高騰等により、特に大きな影響を受けた道路運送事業者の燃料費を始め、売上げが減少した中小企業者に対して、支援金を交付する。	R4.9	R5.3	38,254,525	38,254,525	④- I . 原油価格高騰対策	道路運送事業者:22件 事業用車両を有する事業者:1件 事業用車両を有しない事業者:380件 売上が30%以上減少した事業者:49件 合計金額:¥38,254,525	申請件数としては、事業用車両を有しない事業者からの申請が大半であり、1件当たりの金額も10万円未満であることから、限定的ではあるものの物価高騰対策として一定の効果はあったものと見込まれる。
41	農林水産課	農水産業物価高騰対応支援金	コロナ禍における肥料や原油等の農水産業資材の価格高騰によって、市内農水産業者の経営に大きな影響が出ている状況となっている。高騰した生産資材等に対して支援を行うことで、生産意欲の向上を図り、生産活動の継続につなげるもの。	R4.9	R5.3	147,854,000	145,233,496	④- I . 原油価格高騰対策	市内農水産業者333名に対して交付を行い、安定した生産活動を後押しし、生産意欲の向上や経営の安定化につなげた。	人口減少や高齢化等もあり、一定数の離農等はあったが、経営規模の拡大や新規作物の栽培など本市農水産業の維持・発展に寄与した。
42	教育振興課	学校給食の負担軽減事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担軽減の一助として、原油価格高騰分相当を補助し、給食費への転嫁を防ぐ。	R4.9	R5.3	5,538,131	5,538,131	④- I . 原油価格高騰対策	物価高騰の影響を受け令和4年9月に学校給食費を値上げし、その値上げ額(一食単価あたり小学校13円、中学校15円を補助した。	給食の質を落とさず、原油価格高騰に伴う給食費値上に係る保護者負担を0円にした。
43	教育振興課	学校臨時休業対策費補助金	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担軽減の一助として、臨時休校時の学校給食食材のキャンセル等に要した費用について補助する。	R4.9	R5.3	223,802	223,802	③- I -5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナ感染拡大に伴う学校の臨時休校等の際に発生する学校給食費を保護者の負担とすることなく補助をした。対象校8校。	新型コロナウィルスの感染拡大に伴う臨時休校等に係る給食費の保護者負担を0円にした。

No	担当課	事業名	事業概要	事業期間		事業費(円)		経済対策との関係	事業の実績	事業の効果
				開始	完了		内交付金			
44	総合政策課	荒尾市公共交通による通学支援事業	通学定期購入費用を補助することにより、コロナ禍における物価等の高騰の影響を受ける子育て世代の経済的負担軽減に加え、JR路線バス利用転換を図る。また、定期購入を促進することにより、固定利用者を増やし、公共交通の利用者増につなげる。	R4.11	R5.3	5,045,320	5,045,320	④-I. 原油価格高騰対策	バス・電車などの公共交通を使って通学されている荒尾市内の学生を対象に、通学定期券の購入費用を助成した。(上限3万円)	公共交通による通学を支援することで、公共交通の利用促進を図る。 通学定期券購入者 507名
45	くらしいきいき課	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍で経済的に苦しい若い世代が増える中、結婚に伴う新生活を経済的に支援(住宅取得費用・住宅賃借費用・引越費用)し、婚姻件数の増加、さらには移住・定住の促進にもつなげつつ、組でも多くの結婚希望者の希望を叶える取組みを推進する。	R4.10	R5.3	4,835,000	1,612,000	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	夫婦ともに29歳以下の世帯15組5,538,000円、夫婦ともに39歳以下の世帯6組1,451,000円、計21組6,989,000円に補助金を交付。若年層で経済的不安がある方への補助を行った。	制度利用者目標20組に対し、21組が本制度を利用した。
46	福祉課	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や燃料の価格上昇の影響を受けている荒尾市内の障害福祉サービス事業所を支援することにより、利用者の安心した暮らしを守る。	R4.11	R5.3	4,660,116	4,660,116	④-I. 原油価格高騰対策	荒尾市内の障害福祉サービス事業所(計44事業所)に対して支援金を交付した。	障害福祉サービス事業所に支援金を交付したことで、財政負担が軽減され、安定的なサービス提供が継続され、障がい者が安心して地域生活を送ることができた。
47	福祉課	養護老人ホーム・軽費老人ホーム物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や燃料の価格上昇の影響を受けている荒尾市内の老人ホームを支援することにより、利用者の安心した暮らしを守る。	R4.11	R5.3	1,500,504	1,500,504	④-I. 原油価格高騰対策	荒尾市内の養護老人ホーム及び軽費老人ホーム、計3施設に対して支援金を交付した。	荒尾市内の養護老人ホーム及び軽費老人ホーム(計3施設)に対して支援金を交付することで、財政負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続に寄与できた。
48	福祉課	地方消費者行政強化交付金	コロナ禍で、消費者教育の普及・啓発の機会が減る中、若年者への消費者教育の推進を図り、若年層を狙った消費者トラブルの未然防止及び早期の被害回復を図るとともに、相談が多い高齢者層に対しても消費者教育の普及、啓発に務める。	R4.11	R5.3	196,900	98,900	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	市成人式及び市内高等学校における消費者教育の一環の出張講座において、普及啓発パンフレットを配布。高齢者・一般市民向けに出張出前講座・福祉まつり等のイベント等で関係パンフレットを配布した。	若者向けに市成人式にて啓発パンフレット配布、市内高等学校へ出張講座の実施でこれから社会に出る若者への注意・啓発ができた。 また地域向けに出張講座を4講座実施し、近々の消費者トラブル事例等を紹介し消費者トラブルの未然防止に効果を得た。
49	子育て支援課	私立保育所等への物価高騰対策支援金	国が定める公定価格により経営を行う保育施設については、コロナ禍における物価高騰による経費の上昇分を利用者に転嫁できず、安定した保育サービスの提供に支障を来す恐れがあるため、電力・ガス等の光熱費の上昇分を支援することで、安定した保育サービスの提供の維持を図る。	R5.2	R5.3	5,660,000	2,830,000	④-I. 原油価格高騰対策	電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を大きく受けている保育所等に対して、令和4年4月分から12月分までの光熱水費、燃料費等の物価高騰に係る上昇分として支援金を交付し、事業者の負担を軽減し安定的な保育サービス提供を支援した。	・利用定員19人以下:60千円×1園 ・利用定員20人~59人:200千円×1園 ・利用定員60人以上:360千円×15園

No	担当課	事業名	事業概要	事業期間		事業費(円)		経済対策との関係	事業の実績	事業の効果
				開始	完了		内交付金			
50	すこやか未来課	濃厚接触者搬送事業	自家用車等による移手段を有しない濃厚接触者(荒尾市民に限る)が、医療機関への受診、もしくは医療機関から自宅へ帰宅する際に、搬送業務を行うことで、市内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	R4.12	R5.3	20,730	20,730	③-I-3. 感染防止策の徹底	実績:1件 依頼:1件(実施率100%)	医療機関から依頼された搬送業務を100%実施することができた。
51	すこやか未来課	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における経済的な不安や、核家族化等の進行による孤立感に悩まされる妊娠、子育て世帯に対する継続的な相談体制の構築及びコロナ禍においてエネルギーや物価高騰の影響を受ける子育て世帯に経済的支援を行うことで、安心して出産・子育てができる環境づくりを行う。	R5.2	R6.3	51,920,221	8,335,168	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	対象者へ面談及び給付金支給による経済的支援を行うことができた。 アンケートを実施し半数ほど回答があった。	給付金申請と合わせて面談を実施することで妊娠・出産・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりに努めた。
52	すこやか未来課	疾病予防対策事業費等補助金	緊急風しん抗体検査を実施することで発生を防止、新型コロナウイルス感染症に係る医療リソースを確保する。	R4.4	R5.3	2,527,319	1,264,319	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	健診HI法:4件、健診EIA法:30件 HI法:187件、EIA法:105件 夜間休日・HI法:1件	抗体検査を実施し、抗体価の低い者に予防接種を実施することができ、感染症予防に取り組んだ。
53	すこやか未来課	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍における男性の育児参画促進を図るため、妊婦のパートナーを対象にプレバパクラスを実施する。	R4.4	R5.3	90,458	45,458	③-I-3. 感染防止策の徹底	プレバパクラス参加人数:67人 (計画値に対する達成率:69.8%) プレバパクラスに関するアンケートにおける「今後積極的に育児に取り組みそう」と回答した割合:100% (計画値に対する達成率:111.1%)	プレバパクラス参加者(父親)のアンケート結果から「今後積極的に育児に取り組みそう」と回答した割合で100%を達成することができた。
54	保険介護課	介護サービス事業所物価高騰対策支援金	コロナ禍において、燃料価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内介護サービス事業者を支援するため、支援金を給付する。	R4.11	R5.3	9,944,680	9,944,680	④-I. 原油価格高騰対策	市内介護サービス事業所104か所へ支援金を交付し、事業継続支援を行った。	コロナ禍において、燃料価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内介護サービス事業所へ支援を行うことで、事業継続を図ることができた。
55	福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍で経済的に苦しい人が増える中、生活保護に至る前の早期の段階から、自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより、相談者の自立を促進するための自立相談支援員に係る経費。	R4.4	R5.3	2,132,425	533,425	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	各種新規の生活相談として126件の対応を行った。	各種生活全般の困りごとに関し、各々の内容に応じて関係機関への引継ぎ対応を行い、問題解決に関与できた。 また継続案件についても、伴奏型支援を実施し継続的な生活支援を行っている。